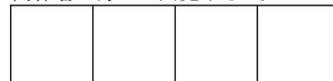


税 務 課 長
収 納 対 策 課 長
課 税 課 長 殿
国 保 ・ 年 金 課 長
県 税 事 務 所 所 長

関係者の方へご閲覧下さい。



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 松尾英一

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

新任担当者のための 徴収事務（滞納整理）実務入門講座

オンライン配信対応講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、滞納額の増大によって自治体が収入不足と財政難に陥っている中で、徴収を確保し収納秩序の維持をはかる滞納整理業務は困難ではありますが、従来にも増してその必要性和重要性が認められるようになり、一層の徴収力強化のために各自治体において真摯な取り組みがされるようになってきています。

本講座は、滞納処分ができる地方税と公課の徴収事務に初めて従事されることとなった**新任職員の皆様**を主たる対象として、初任者が習得すべき滞納整理の基本的な事項を分かりやすく解説します。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時

2021年5月19日（水）13:00～17:00

5月20日（木）9:30～16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師

税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏

参加料

	参 加 料	消費税 (10%)	合 計
本会会員 (1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般 (1名)	32,000円	3,200円	35,200円

会 場

パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代 1-17-1 (さいが 西部ガス本社ビル)

持参物

地方税法及び国税徴収法が掲載された法規集

プログラム

I 徴収事務（滞納整理）の基本的事項

1. 滞納整理の目的
2. 滞納整理のために用意されている制度
3. 狭義の滞納処分と広義の滞納処分
4. 滞納整理の全体像

II 納期限に関連する基本的事項

1. 納期限と督促
2. 納期限と延滞金
3. 納期限と繰上徴収
4. 地方税と公課の滞納処分の根拠規定

III 徴収権の消滅時効

1. 時効の意義
2. 時効の期間
3. 時効の効力
4. 民法の規定の準用
5. 時効の中断の意義
6. 時効の中断事由

IV 納付納税の猶予制度

1. 徴収猶予
2. 換価の猶予
3. 事実上の分割納付
4. 滞納処分の執行停止

V 狭義の滞納処分としての差押と財産調査

1. 差押の意義とその効力
2. 差押禁止財産
 - ①差押が禁止される財産
 - ②給料・年金の差押禁止額
3. 財産調査の権限
 - ①質問検査権
 - ②搜索の権限
4. 滞納者の財産調査の具体的方法
 - ①債権
 - ②不動産
 - ③動産
5. 差押手続とその効力の発生時期
 - ①債権
 - ②不動産
 - ③動産

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会
九州本部 企画研修グループ 行政管理講座担当

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

税理士・不動産鑑定士 **杉之内 孝司**(すぎのうち たかし) 氏

1970年3月 早稲田大学大学院法学研究科卒業
 1970年4月 東京都庁入庁。千代田区役所、主税局各都税事務所にて条令・規則の起案、地方税の賦課徴収事務等に従事。
 1996年6月 東京都庁退職。杉之内税務不動産鑑定事務所を設立、日本経営協会各本部を中心に、研修講師も勤める。

<著書>「地方税滞納整理の理論と実務」、「地方税・公課徴収事務入門」、「基礎からわかる固定資産税実務講座」(株)ぎょうせい、「地方税徴収に係る民法等の適用」時事通信社、「よくわかる地方税」東京法令出版(株)
 <連載>「不動産の取得・保有の税務」、「差押物権の発見及び差押手続」、「市町村税徴収に係る民法等の適用」、「地方税法総則—基礎から実務まで」、「税外債権の滞納整理—徴収一元化に向けて」時事通信社連載完了
 「管理監督者と一般職員のための滞納整理」時事通信社連載中

◇自治体向けコンサルティングサイト「地方税.net」 ホームページアドレス<http://www.tainouseiri.net>

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員特別研究会」に無料参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修(セミナー)や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

経営資料の配布サービス

- ①経営雑誌「オムニマネジメント」月1回配布
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A) | 年会費 **50,000円** 入会金なし

会場案内図

パピヨン24



- ・JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
- ・市営地下鉄箱崎線、千代県庁口4番出口直通
- ・JR吉塚駅より徒歩約20分

申込要領

<申込方法>

本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
 お申し込み後、本会より参加券・請求書をお送りいたします。
 未着の場合は、開催日3日前までにお電話にてご確認ください。
 尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

<参加料のお振込みについて>

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で開催日当日までにお納めください。
- 振込手続がやむを得ず当日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。
- 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただけますようお願いいたします。

<キャンセル料について>

キャンセル料として、下記を申し受けます。
 開催日の3営業日～前日：受講料の30%
 開催日当日：受講料の100%
 尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

<オンライン配信について>

ご希望により、集合研修と同様の日時および参加料にて、オンライン配信による参加が可能です。(講座や会場によっては、オンライン配信不可の講座もございます)
 オンライン配信による参加をご希望の場合は、お気軽にお問い合わせください。

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ※オンライン配信による参加をご希望の場合は、連絡事項欄に「オンライン参加希望」とご記入ください
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦お申込み完了



Y-200225-3

-----キ---リ---ト---リ---線-----

FAXお申込みのご案内

—NOMA行政管理講座(福岡)参加申込書—
 2021年5月19日～20日開催「新任担当者のための徴収事務(滞納整理)実務入門講座」
 一般社団法人日本経営協会九州本部分行 FAX 092-431-3367

60016428

ふりがな	TEL	()	FAX	()
役所名 団体名	E-mail			
所在地	ご記入ください	<input type="checkbox"/> 会員 31,900円(税込) × ____名 <input type="checkbox"/> 一般 35,200円(税込) × ____名		
ふりがな		担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	※ご希望の参加方法に○をつけてください ※詳細は上記「申込要領」をご覧ください		
連絡担当者	部署・役職			

(注) タワクの中をご記入下さい。(経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。)

・循環型社会構築を目指して—本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 — □不要